

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証																
(単位:千円)																
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付金の区分		経済対策との 関係	A 総事業費	B 交付対象経 費	C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	事業実施状況	効果検証 ①事業の成果・効果 ②事業の評価	成果目標 結果
						通常 交付金	重点 交付金									
									104,539	94,530	4,695	5,314				
1	単	住民税非課税世帯等重点 支援給付金【低所得者世 帯給付金】	①新型コロナ・物価高騰及び電気・ガスの価格高騰の影響を受けている低所得世帯へプッシュ型での現金給付により、生活支援を行う。 ②住民税均等割非課税世帯への給付金 ③住民税均等割非課税世帯1,031世帯×給付金30千円=30,930千円(19扶助費) ④令和5年度住民税均等割非課税世帯	R5.6	R5.12	—	○	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	30,930	30,930			支援が必要な世帯へ確 実に給付金を届ける。 (対象1,031世帯、給付 率100%)	住民税均等割非課税世帯への給付金 1,031世帯×給付金30千円 計30,930千円	①申請のあったコロナ禍での原油価格・物価高騰の 影響を受けている住民税均等割非課税世帯への給付 金の給付が実施できた。 ②支援を必要としているコロナ禍での原油価格・物価 高騰の影響を受けている住民税均等割非課税世帯へ の生活支援が実施できた。	対象1,031世帯、給付 率100%
2	単	住民税非課税世帯等重点 支援給付金(事務費)	①新型コロナ・物価高騰及び電気・ガスの価格高騰の影響を受けている低所得世帯へプッシュ型での現金給付により、生活支援を行うための事務費 ②住民税均等割非課税世帯への給付金に係る事務費 ③会計年度任用職員報酬等1,285千円(報酬1,036千円、期末手当196千円、通勤費53千円、1報酬、3職員手当等、8旅費)、事務消耗品・印刷費100千円(10需用費)、郵送料262千円(11役務費)、システム改修費560千円(18負担金)、計2,207千円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯	R5.6	R6.3	—	○	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	2,212	2,207			5 事業No.1と同事業	住民税均等割非課税世帯への給付金 の給付に係る事務費(会計年度職員人 件費、郵送料、印刷費、消耗品代、情 報センター負担金) 計2,212千円	事業No.1と同事業	事業No.1と同事業
7	単	南箕輪村農業者燃油燃料 高騰対策支援事業補助金	①新型コロナ・物価高騰や燃油燃料電気の価格高騰の影響を受けている農業者の支援のため、補助金を支給することにより、農業者の経営継続を図る。 ②農業者等への補助金 ③令和3年度もしくは4年度販売額×2%＝補助金額(上限10万円) ④過年度の販売額の状況から農業者、農業法人80者、総額5,007千円 ⑤農業者、農業法人	R5.6	R5.12	—	○	④-Ⅰ. 原油価 格高騰対策	5,097	5,007			90 支援が必要な農業者等 へ確実に補助金を支給 する。(対象80者、給付 率100%)	農業者へ経費増相当(販売額の2%)の 補助を実施 80者 計5,097千円	①申請のあった新型コロナ及び物価高騰の影響を受 けている農業者への補助が実施できた。 ②農業者の負担増を軽減することができ、新型コロナ 及び物価高騰の影響を受けている農業者の経営継続 に寄与した。	対象80者、給付率 100%
8	単	南箕輪村電気・ガス料金高 騰対策応援商品券(重点交 付金分)	①新型コロナ・物価高騰及び電気・ガスの価格高騰の影響を受けている村民に、商品券の配布を行い、家計支援を図る。あわせて、村内商工業の消費拡大・活性化を図り、中小事業者の経営継続を図る。 ②村内全住民への商品券配布 ③16,045人×商品券3千円×99%=47,650千円(18補助費)、印刷費・事務消耗品239千円(10需用費)、郵送料1,570千円(11役務費)、事業者募集委託料861千円(12委託料)、総額50,320千円のうち48,320千円残り2,000千円は通常交付金分別事業 ④村民、村内中小事業者	R5.6	R6.2	—	○	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	47,229	42,656		4,573	支援が必要な住民へ確 実に商品券を届ける。 (対象16,045人、給付率 100%)	村民1人あたり3千円の商品券を配布 (使用額48,135千円、使用率96.73%) 事務費2,670千円(印刷費・事務消耗品 費・郵送料・事業者募集委託料) 計49,229千円(事業No.12と合算)	①新型コロナ及び原油価格高騰の影響を受けている 村民に商品券を配布し、村内の商店などで消費しても らうことにより、家計への直接の支援が実施できた。ま た、村内での消費喚起による村内事業者への支援も 実施できた。 ②村民向けの生活支援と消費喚起による村内事業者 の事業継続への支援が同時に実施でき、新型コロナ 及び原油価格高騰の影響を受けている村民及び事業 者双方への効果があった。また、使用率が100%に近 いことから、必要な給付がほぼ行き渡ったと考えられ る。	対象16,045人、給付率 100%
9	単	学校給食費補助金(食材料 高騰分)	①新型コロナ・物価高騰及び電気・ガスの価格高騰の影響による給食材料費の負担増に対して、給食費補助金を増額することで小中学生を持つ家庭への影響軽減を図る。 ②給食費(家庭負担分)への補助金(高騰した分の食材購入費相当、教職員は対象外) ③小中学生1,536人×200日×1食あたり補助金25円＝7,680千円 ④小中学生を持つ家庭(学校が生徒数に応じて村へ補助金を申請する。)	R5.4	R6.3	—	○	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	7,680	7,680			支援が必要な家庭へ確 実に補助金を届ける。 (対象1,536人、給付率 100%)	村内小中学校給食対象の生徒・児童に 1食あたり25円を補助、延べ1,536人 計7,680千円	①新型コロナ・原油価格・物価高騰の影響による給食 材料費の負担増に対して、小中学生を持つ家庭への 既存の補助を増額することができた。 ②給食材料費の負担増に対して、小中学生を持つ家 庭へ更なる負担を求めないこととなり、家庭への影響 軽減を図ることができた。	対象1,536人、給付率 100%
10	補	地域女性活躍推進交付金	①コロナ禍において影響を受けている女性の支援として、就職相談、啓発・セミナー等を行い、働くことを希望する女性が安心して子育てと両立して働くことができるよう支援する。 ②支援事業に係る委託費 ③委託費(12節委託料)9,500千円(就職相談事業5,000千円、啓発・セミナー事業2,000千円、プレワーク事業1,965千円、ワークショップ事業535千円) ④村内の働くとうする女性	R5.4	R6.3	○	—	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	9,391	4,050	4,695	646	村人口の社会増減数 (100人/R5)	こども館などにおいて、女性の就職相 談事業を実施、働きたい子育て中の女 性向けの啓発・セミナー事業、プレワ ーク事業、ワークショップ事業を実施 事業費計9,391千円	①コロナ禍において影響を受けている女性向けに就 職相談、啓発・セミナー等を実施し、支援を行うこと ができた。 ②コロナ禍において影響を受けている働くことを希望 する女性が、安心して子育てと両立して働くことができ る環境整備の一助となった。また、他の要因の影響に よるところもあるが、村人口の社会増に寄与した。	113人/R5
12	単	南箕輪村電気・ガス料金高 騰対策応援商品券(通常交 付金分)	①新型コロナ・物価高騰及び電気・ガスの価格高騰の影響を受けている村民に、商品券の配布を行い、家計支援を図る。あわせて、村内商工業の消費拡大・活性化を図り、中小事業者の経営継続を図る。 ②村内全住民への商品券配布 ③16,045人×商品券3千円×99%=47,650千円(18補助費)、印刷費・事務消耗品239千円(10需用費)、郵送料1,570千円(11役務費)、事業者募集委託料861千円(12委託料)、総額50,320千円のうち2,000千円残り48,320千円は重点交付金分別事業 ④村民、村内中小事業者	R5.6	R6.2	○	—	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	2,000	2,000			事業No.8と同事業	事業No.8と同事業	事業No.8と同事業	事業No.8と同事業

※ 事業No.11は交付金の充当なし、事業No.3～6は欠番